

付託された議案は、全件とも認定すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

政策企画課関係

ふるさと寄附金について、増額となっているが原因はとの質問に、全国的なブームに乗ったものと考えられるとの答弁。

定住対策問題は、大きな課題であり、成果や方向性をどのように捉えているのかとの質問に、定住促進協議会のお試し暮らし体験等を経て平成25年度中に移住されたのは2人、移住希望者に対して、定住促進協議会の窓口ではどなたでもいっしょにという説明ではなく、島の状況や一定の収入がないと生活できないことを説明し、地に足をつけて生活できる方に地域に溶け込んで生活していただくよう考えているとの答弁。

いろいろな施策を展開しているが、各施策を連携させた総合的な施策を展開しないと効果が出てこない。また、町の財政的な状況と国が地方創生の担当大臣を任命していることなどを考えると、今が定

住対策に向けた総合的な施策を展開する時期であり、町内外に定住施策を発信することが大切であるとの意見があった。

総務課関係

周防大島高校の寮費補助は、野球部の生徒に限るのか、サテライン授業の受講生の人数はとの質問に、寮費であり寮に入っている生徒全員が対象である。サテライン授業等については、冬季学習12名、春季学習が4名との答弁。

橋総合支所の設計について、プレハブを採用した根拠は何かとの質問に、工期短縮、経費節減のためとの答弁。

税務課関係

町民税不納欠損額の

調定額に対する割合は、どの程度かとの質問に、12.16%であるとの答弁。

入湯税が対前年でマイナス492,900円、3,300人程度減となっているが、2つのホテルの状況はどうかとの質問に、双方とも同じように入湯人数が減少しているとの答弁。

教育委員会の総務課関係

学校給食費の未納者数はとの質問に、3人との答弁。

学校教育課関係

中学校の統廃合について、中学校の生徒数が300人以下になったら再度、統廃合を検討するとの結論があったと思うが現在の検討状況はとの質問に、平成21年4月に8校から4校に統廃合した際に、平成29年に中学校を1校に統合することを目指すとの結論が出ている。現在、教育

委員会内部で今後の生徒数の動向を勘案し検討を重ねている。教育委員会としては、今までの経緯を踏まえて、今年度中に考え方をまとめて、その後、保護者にアンケートを行うとか議会に対して経緯の説明をするなどのことを考えているとの答弁。

社会教育課関係

合併して10年、各施設の統廃合により更に充実できるのではないかと。例えば、ハワイ移民資料館の場所が今の場所で良いと考えているのか、長浦が瀬戸内のハワイということなので年間7~8万人の方が訪れるので、その周辺にあると入場者が増えたと同時に、資料も生かされるのではないかととの質問に、立地条件によっては入館者が増加することも考えられるが、今後議論が必要であるとの答弁。



総務文教常任委員会